

### (1) 高橋信頼(2010)「自治体に広がる OpenOffice.org」日経 ITpro, 2010/08/26

コスト削減や市民に負担をかけないことなどを目標として OpenOffice.org の導入を決定または検討している自治体に関する紹介記事。福島県会津若松市、北海道深川市、大阪府交野市などでは、OpenOffice.org の標準ファイル形式 ODF を採用し、Microsoft Office を持っていない市民が Microsoft Office を購入しなくても良いように配慮しようとしている。また、Linux OS、スクリプト系プログラミング言語 Ruby、PHP などの利用も徐々に進んでいる。

### (2) 高橋信頼(2011)「山形県が OpenOffice.org を県庁の全パソコンに導入へ、都道府県で初」日経 ITpro, 2011/01/24

山形県が OpenOffice.org を、県庁の全パソコン約 5600 台に対して 2011 年 2 月より導入開始。都道府県での OpenOffice.org の正式導入は全国初。

#### 関連 Web ページ>

山形県 総務部 情報企画課(2011)「OpenOffice.org(オープンオフィス ドット オルグ)の導入について」2011/02/01  
[http://www.pref.yamagata.jp/ou/somu/020051/openoffice\\_dounyu.html](http://www.pref.yamagata.jp/ou/somu/020051/openoffice_dounyu.html)

### (3) ITmedia(2008)「5年で840台を入れ替え:会津若松市の OpenOffice.org 全庁導入、約1500万円のコスト削減に」

<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/0808/22/news091.html>

2003 年 2 月から試用・評価を開始していた会津若松市が OpenOffice.org の導入を全庁 840 台の PC に導入を決定。office 系ソフトを 5 年間で順次入れ替えていく計画。削減コストは約 1500 万円を見込んでいる。

会津若松市は、2010 年 10 月にまず 240 台分を、次いで 2010 年中に 460 台分、それ以降で残りの PC を入れ替える予定。ただし 840 台すべての PC から Microsoft Office をなくしてしまうという意味ではなく、全体の 15%程度の PC、つまり 120~130 台程度は Microsoft Office (Personal 版)と OpenOffice.org の両方をインストールしておく予定。これは、Microsoft Office を残すのは、国、県、他市町村、外部業者などとのやり取りで問題が発生しないようにするためである。

#### 関連 Web ページ>

西尾泰三(2008)「会津若松市の OpenOffice.org 導入、職員の本音」ITmedia

<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/0808/26/news032.html>

現在、会津若松市の職員の数は 1075 人(平成 20 年 1 月 1 日現在)。職員 1 人当たりで考えれば、約 3000 円/年の削減効果となる。OOo に不慣れな職員のサポートや教育に掛かるコストがこの額を上回ってしまうと、コスト削減とはならない。現在は職員研修の一環として OOo の研修を行うなどしてこれらのコストが膨らむことを抑えている。

### (4) 藤村能光(2009)「食品事業のトーホー、約 1500 台の PC のオフィスソフトを OpenOffice.org に入れ替え」ITmedia.co.jp, 2009 年 01 月 27 日 17 時 05 分

<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/0901/27/news050.html>

トーホーはこれまで、約 1500 台の PC を利用し、全 PC に Microsoft Office をインストールしていた。毎年約 300 台の PC を増設したり、入れ替えたりしてきたが、増設のたびに発生する Microsoft Office の追加コストや、既設 PC の OS のバージョン・アップ更新に伴う Microsoft Office の買い替えコストが課題になっていた。そのため OpenOffice.org を社内の標準ソフトウェアとして、更新費用の削減を図った。約 1500 台の PC に OpenOffice.org を導入し、2009 年 4 月から全社規模で活用する見通し。

#### 関連 Web ページ>

高橋信頼(2009)「OpenOffice 移行により 4 年で 3000 万円を削減するトーホーの「現場説得術」」日経 ITpro, 2009/07/14  
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20090712/333635/>